

平成25年度

予算実施計画書
(概要版)

国立大学法人 京都工芸繊維大学

平成25年度 予算実施計画書

平成25年3月1日
役員会決定

1. 基本的な考え方

平成25年度の予算編成に当たっては、本学の「財務基本方針」に沿って策定するものとし、運営費交付金の削減に対応しつつ、教育研究活動や管理運営等の着実な実施による中期目標・中期計画の確実な達成に向けて、適切かつ効果的な予算を編成することを基本とする。

2. 予算編成に当たっての留意点

大学改革実行プランや本学のミッションの方向性を踏まえ、国民や社会からの期待に的確に対応していくためには、教育研究活動や学生支援の一層の充実・強化を図ることはもとより、ダイナミック且つ骨太な大学改革を、スピード感を持って推進していく必要がある。

大学改革を引き続き推進するために、平成24年度に大幅改編した、本学が対応すべき重点課題や政策課題を柱とする予算フレームを踏襲し、対外的にメッセージ性のある予算編成を行うものとする。

★京都工芸繊維大学 平成25年度 予算編成フレーム

1. 教育研究基盤の確保
2. 教育研究の活性化・推進のための重点的支援
3. 学生支援の強化・充実
4. 社会連携・地域貢献の推進
5. 運営基盤・ガバナンスの確立
6. 教育研究環境の整備・充実

とりわけ、平成24年度政府補正予算による大規模な施設整備等事業が措置されたことにより、キャンパス環境の強靱化のための予算を相当額学内計上する必要があることから、一般管理費をはじめとして、相当のコスト削減を課す必要がある。

このような状況の中、基盤的な教育研究費は堅持するとともに、学長・副学長のリーダーシップにより、「若手研究者の育成」、「学生支援の充実」、「地域再生・地域課題解決における中核としての機能強化」といった、重点的・戦略的に取り組むべき課題に対処して、経費を措置・拡充するなど、緊急性・必要性の高い事業等にも適切に対応した、メリハリのある予算編成となるよう留意する。

なお、編成に当たっては、従来の予算編成・予算執行の在り方等を十分に検証の上、必要な見直しを行うものとし、以後の業務の遂行状況等に照らし、必要に応じて年度途中で補正予算を編成する。

3. 当初収入・支出予算の概要

(H25 当初予算 運営費交付金（一般会計分）対象予算ベース)

【 収 入 】

(単位：千円)

事 項	平成25年度	平成24年度	増▲減額	増▲減率
運営費交付金収入	4,310,245	4,532,119	▲ 221,874	▲ 4.9%
学生納付金等収入	2,505,393	2,511,732	▲ 6,339	▲ 0.3%
合 計	6,815,638	7,043,851	▲ 228,213	▲ 3.2%

※ 平成25年度は、上記のほか、運営費交付金復興特別会計分収入（入学料免除枠）282千円、受託事業等収入837,739千円、目的積立金100,664千円、業務達成基準適用事業（複数年度事業）債務繰越分400,865千円、施設整備費補助金等収入141,730千円があり、収入予算の総額は8,296,918千円。

その他、平成24年度において、政府補正予算等により措置された施設等整備事業2,766,379千円を平成25年度に繰越予定。

【 支 出 】

(単位：千円)

事 項	平成25年度	平成24年度	増▲減額	増▲減率
教育研究経費	1,186,963	1,273,229	▲ 86,266	▲ 6.8%
うち繰越見合額	94,944	181,357	▲ 86,413	▲ 47.6%
人件費	4,249,621	4,638,531	▲ 388,910	▲ 8.4%
退職手当	261,643	298,722	▲ 37,079	▲ 12.4%
その他事業費等	1,117,411	833,369	284,042	34.1%
合 計	6,815,638	7,043,851	▲ 228,213	▲ 3.2%

※ 平成25年度は、上記のほか、運営費交付金復興特別会計分支出（入学料免除枠）282千円、受託事業費等837,739千円、目的積立金100,664千円、業務達成基準適用事業（複数年度事業）債務繰越分400,865千円、施設整備費補助金等事業費141,730千円があり、支出予算の総額は8,296,918千円。

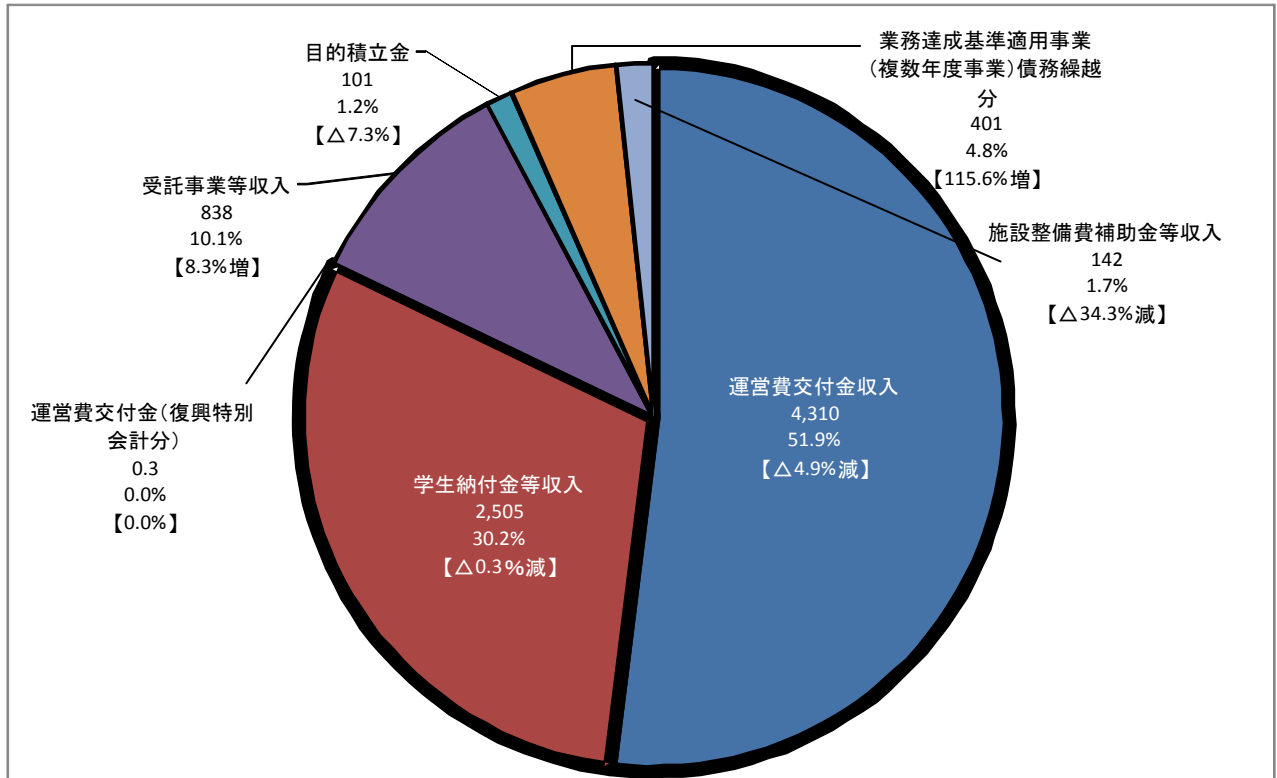
その他、平成24年度において、政府補正予算等により措置された施設等整備事業2,766,379千円を平成25年度に繰越予定。

4. 当初収入・支出予算の構成（総事業費ベース）

【収入】

[平成25年度]

(単位：百万円)



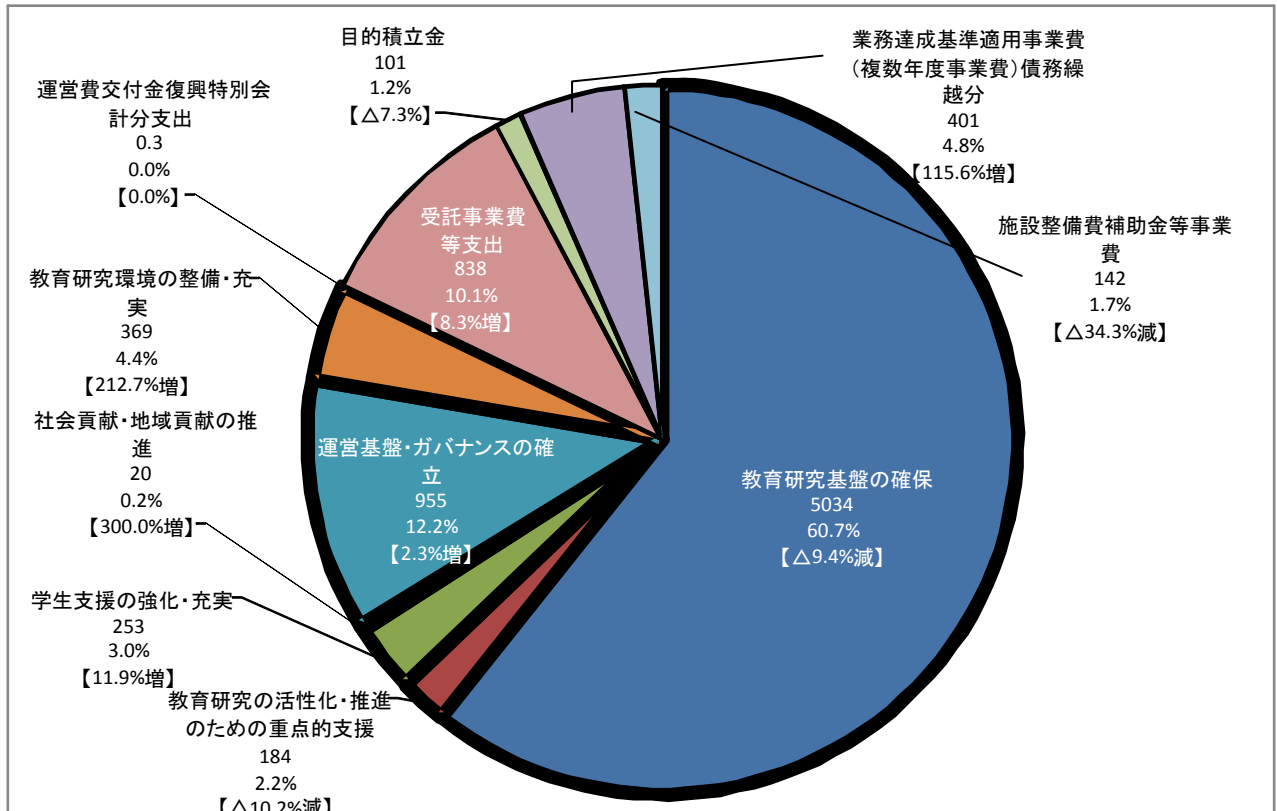
太枠内：H25当初予算 運営費交付金（一般会計分）対象収入

※平成24年度政府補正予算は比較に含んでいない。

【支出】

[平成25年度]

(単位：百万円)



太枠内：H25当初予算 運営費交付金（一般会計分）対象支出

※平成24年度政府補正予算事業は比較に含んでいない。

(1) 教育研究基盤の確保 5,157 百万円 (▲400 百万円減)**○大学の本来的活動を支える教育研究基盤の確保****【 基盤教育費、基盤研究費（繰越分含む） 】**

本学の教育研究活動の根幹に係る基盤教育費及び基盤研究費に関しては、これを堅持することとして、運営費交付金の削減を反映せず、配分単価を前年度と同一単価として計上し、繰越分についても承認額を計上する。なお、教育費に係る繰越分については、中期的執行計画に基づき学生教育を推進する業務達成基準適用事業「高度人材育成推進経費」として計上し、非常勤講師手当については「基盤教育経費」と一体的に配分する。

【 人件費 】

人件費の当初予算については、過去の執行実績を勘案した上で予定額を精査し計上する。

〈 基盤教育費 331,817 千円 (1,608 千円増) 〉

教育基盤を確保するため、学生当たり配分単価を前年度と同一単価により配分する。

[基盤教育費単価]

区分	平成 25 年度	平成 24 年度	増▲減額
学部	42,000 円	42,000 円	同額
博士前期 (修士)	133,000 円	133,000 円	同額
博士後期 (博士)	168,000 円	168,000 円	同額

【 基盤教育費予算配分額内訳 】

区分	平成 25 年度	平成 24 年度	増▲減額
学部	189,561 千円	192,139 千円	▲2,578 千円
博士前期 (修士)	119,466 千円	115,280 千円	4,186 千円
博士後期 (博士)	22,176 千円	22,176 千円	同額
その他 (研究生分)	614 千円	614 千円	同額

〈 基盤研究費 130,375 千円 (▲1,450 千円減) 〉

研究に必要な経費については、外部資金獲得を基本とするが、基盤研究費については、教員一人当たり配分単価を前年度と同一単価により配分する。

なお、減額要因は、現員 (平成 25 年 4 月 1 日現在の見込み) の変動による。

[基盤研究費単価]

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増▲減額
教 授	500,000 円	500,000 円	同額
准教授	450,000 円	450,000 円	同額
講 師	300,000 円	300,000 円	同額
助教・助手	200,000 円	200,000 円	同額

- ◆ 外部資金獲得を促進するため、文部科学省科学研究費助成事業（以下「科研費」という。）を研究代表者として3年連続（申請時期：平成22～24年度）で申請していない教員（継続課題が採択されている場合を除く。）に対しては、当初配分において、基盤研究費の配分を一部留保（基盤研究費単価の1/2相当額、以下「基盤研究費留保分」という。）する。ただし、平成25年度に科研費を研究代表者として申請した場合は、留保分を配分する。
- ◆ 研究基盤の強化及び研究活動の活性化を図るため、科研費等外部資金申請に係る研究活動経費を貸し付ける制度を前年度に引き続き実施する。貸付にあたっては、財務委員会において審査を行うこととする。なお、貸付の財源は、基盤研究費留保分とし、不足が生じる場合は補正予算で対応する。

〈 高度人材育成推進経費（新規・教育費の繰越計画からの組替え） 123,218千円

※123,218千円はH24からの繰越分（業務達成基準適用事業（H24-H27の2年目））

第2期中期目標期間における学生教育に関して、安定的・継続的に教育活動を実施するため、中期的執行計画に基づく複数年予算を計上する。

〈 基盤研究費（繰越分） 60,428千円（10,359千円増） 〉

基盤研究費の平成24年度からの繰越分について、承認額を計上する。

〈 人件費（退職手当含む）4,511,264千円（▲425,989千円減） 〉

人件費については、給与改定臨時特例法による給与減額分を踏まえた上で、過去の執行実績を勘案し内容を精査し、所要見込額を計上する。

退職手当については、運営費交付金予定額を計上する。

(2) 教育研究の活性化・推進のための重点的支援

193百万円（▲28百万円減）

① 教育研究活動の戦略的・重点的な推進

〈 教育研究推進特別経費 30,500千円（▲18,000千円減） 〉

学内における競争的環境醸成により教育研究活動活性化を図る観点から、教育研究活動を戦略的・重点的に推進するための競争的経費を計上する。

- ◆ 教育支援、研究支援の一部を整理し、他項目への組替えを行った。
- ◆ 文部科学省等の補助金事業等に係る継続支援についても配分対象とし、事業の実績や有効性等を十分検証の上、配分の要否を決定する。

（内訳）

・ 教育支援	15,500千円
・ 研究支援	15,000千円

② 研究活動活性化のための推進施策

〈 研究活動活性化インセンティブ経費 22,000千円（6,000千円増） 〉

（うち、研究費貸付制度未執行分 3,000千円）

研究環境の活性化及び研究基盤の確立を図る観点から、研究活動活性化に係るインセンティブ制度を設け、必要な経費を計上する。そのうち3,000千円は「研究費貸付制度」未執行分を財源として充当する。

- ◆ 引き続き、間接経費が措置される外部資金を獲得した教員に対し、間接経費の10%相当額の研究費を配分する制度を継続し、平成25年度より、教育研究推進特別経費の一部を組替え、

教員が執筆する学術論文の学術誌への投稿料、掲載料、論文別刷の購入費用、並びに芸術作品等の発表費用を一定の条件下で支援する制度を新設し、研究活動の更なる活性化を図る。
(内訳)

- ・外部資金獲得に係るインセンティブ経費 15,000 千円
- ・学術論文投稿等に係るインセンティブ経費（新設） 7,000 千円

③若手研究者の研究活動への支援

〈 若手研究者育成支援経費（コラボ経費） 31,200 千円（18,000 千円増） 〉

次代を担う若手研究者の育成及び分野融合型研究推進の観点から、若手研究者の教育研究活動支援及び学生の研究参画支援に係る経費を計上する。

・博士課程学生指導支援 13,200 千円

博士後期（博士）課程学生を直接指導する教員に対し、若手研究者育成に係る研究活動支援経費を、学生の現員（平成 25 年 5 月 1 日現在。休学者を除く。）に基づき学生一人当たり 100 千円を学系長に配分する。なお、不足が生じる場合は補正予算で対応する。また、秋季入学については、次年度に措置することとする。

・若手教員とポスドクによる共同研究プロジェクト支援（新規） 4,000 千円

若手教員とポスドクが共同で実施する研究プロジェクトを支援することにより、若手研究者のレベルの向上をはかるとともに、自由闊達な発想から生まれる新しい知的領域・産業の萌芽の創出を目指すプロジェクト支援経費を計上する。

・学生研究プロジェクト支援（新規） 14,000 千円

大学院生や学部生に、自らの研究成果と社会との繋がりを考える機会を提供するとともに、教員の支援のもと分野融合、課程・専攻横断研究の活性化を図るために、学生グループによる研究プロジェクトを、費用面、環境面で支援する経費を計上する。

④教職員の資質向上のための支援

〈 教職員資質向上推進経費 14,918 千円（418 千円増） 〉

※5,918 千円は H24 からの繰越分（業務達成基準適用事業（H23-H25 の 3 年目））

次代を担う若手教員や多様なマネジメント能力が求められる事務職員の資質向上を図る観点から、海外派遣事業及び大学運営・教育研究活動支援に従事する人材育成に係る研修経費を計上する。

⑤新任教員の教育研究活動への支援

〈 新任教員特別支援経費 3,900 千円（▲700 千円減） 〉

新任教員が就任直後から教育研究に邁進できるような環境整備を図る観点から、平成 25 年 4 月 1 日付け採用予定者分に係る支援経費を計上する。

⑥文部科学省選定プロジェクトの着実な実施

〈 特別経費（プロジェクト分）90,684 千円（▲33,731 千円減） 〉

文部科学省から選定された本学の特色ある優れた教育研究課題を着実に実施・推進する観点から、文部科学省から示されたプロジェクト予算額を計上する。

(内訳)

- ・生物遺伝資源国際教育プログラムの開発・推進
- ・学生の個人特性に応じた学習支援システム（総合型ポートフォリオ）構築
- ・国公私立大学の連携によるヘルスサイエンス教育研究拠点の形成
- ・ものづくりイノベーションネットワークの構築（新規）

(3) 学生支援の強化・充実 259 百万円 (27 百万円増)

① 授業料及び入学料免除枠の拡充による修学機会確保への配慮

〈 授業料・入学料免除枠 220,723 千円 (25,098 千円増) 〉

昨今の社会情勢等を踏まえ、修学機会の確保の観点から、文部科学省より措置された、「授業料・入学料免除枠」を措置するとともに、大学独自の免除枠 (25,000 千円) を併せて計上する。

(1) 運営費交付金算定上の授業料免除分

授業料・入学料免除については、教育の機会均等の確保という国立大学の役割を果たすため、学生が経済的理由により修学機会を失うことのないよう経済的負担の軽減を図る観点から、授業料免除枠の拡大を図ることとし、以下の算定方法により免除枠を確保する。

区分		授業料免除枠		入学料免除枠	
		免除率	配分額(千円)	免除率	見込額(千円)
学 部	昼間	9.3%(8.3%)	188,467	0.5%	7,256
	夜間	9.3%(8.3%)			
大学院	博士前期(修士)	9.3%(8.3%)			
	博士後期(博士)	12.5%(12.5%)			

(2) 大学独自の授業料等免除分

本学独自の授業料免除を実施するための授業料等免除枠の充実を図るため、学長・副学長裁量経費からの組替えによる追加支援分を増額し、25,000 千円を計上する。

・ 21世紀KIT特待生制度 10,000 千円

学部学生のうち3年次までの学業成績や勉学姿勢が特に優秀な者について4年次の授業料の全額又は半額を免除する制度として授業料免除を実施する。

・ 博士後期課程特別免除 10,000 千円

大学院博士後期課程において、博士後期課程1年次生全員の授業料の半額免除等の支援を実施する。

・ 外国人留学生特別免除(新規) 5,000 千円

大学のグローバル化促進の一環として、外国人留学生のうち、学業成績や勉学姿勢が特に優秀な者について、授業料免除等の支援を実施する。

② 就業力強化のためのキャリア形成の支援

〈 キャリア形成支援経費 7,400 千円 (同額) 〉

社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う観点から、学生支援センターにて企画・実施するキャリア形成強化のための事業経費を計上する。

③ 留学生・社会人学生及び障がい学生への支援

〈 留学生・社会人学生等支援経費 24,866 千円 (同額) 〉

入学者の多様化の進展を踏まえ、留学生や社会人、障がい学生への支援・配慮を充実する観点から、必要な額を計上する。

(内訳)

- ・ 留学生教育支援基盤経費
- ・ 社会人学生教育支援基盤経費
- ・ 障がい学生教育支援経費
- ・ 学生救済・援助基盤経費

④学生と教員の共同プロジェクト実施に係る支援

〈 学生と教員の共同プロジェクト実施経費 7,000 千円 (2,000 千円増) 〉

コンテスト参加や出展、課外活動等、教員のサポートを受けながら学生が主体的に取り込む諸活動に対する支援のための経費を計上する。

(4) 社会連携・地域貢献の推進 20 百万円 (15 百万円増)

○社会連携・地域貢献活動の推進

〈 社会連携・貢献活動等支援経費 20,000 千円 (15,000 千円増) 〉

地域再生・地域課題解決における中核として、東日本大震災への復興支援のほか、学長・副学長裁量経費からの組替えによる追加支援により、地元地域社会における諸課題等に対して、本学の教育研究活動を通じて支援等を行うために必要な経費を拡充し、計上する。

(内訳)

- ・ 東日本大震災復興支援プロジェクト支援 5,000 千円
- ・ 地域貢献に関連する教育研究事業支援 (新規) 15,000 千円

(5) 運営基盤・ガバナンスの確立 958 百万円 (15 百万円増)

①学長等のリーダーシップによる大学改革の推進

〈 学長裁量経費、副学長裁量経費及び部局長等教育研究改善経費 80,000 千円 (▲60,000 千円減) 〉

学長等のリーダーシップにより大学運営及び教育研究の戦略的推進等による大学改革を推進する観点から、トップマネジメントを実行する上で必要な経費を計上する。

なお、学系長等分は学系内のマネジメント強化促進のため、教育研究推進特別経費から組替え、15,000 千円追加計上する。学長裁量経費及び副学長裁量経費の減額分は、教育研究の活性化・推進に関する事業、学生の修学機会確保に関する事業及び、建物新営・耐震改修工事に係る大規模な学内ゾーニング等への支援分として組み替える。

区分	平成 25 年度	平成 24 年度	増▲減額
学長裁量経費	40,000 千円	100,000 千円	▲60,000 千円
副学長裁量経費	15,000 千円	30,000 千円	▲15,000 千円
工芸科学研究科長	5,000 千円	5,000 千円	同額
教育研究推進支援機構長	1,000 千円	1,000 千円	同額
学系長	19,000 千円	4,000 千円	15,000 千円
合計	80,000 千円	140,000 千円	▲60,000 千円

②危機管理等リスクマネジメントの推進

〈 危機管理等安全対策経費 12,140 千円 (▲15,460 千円減) 〉

(※H23-H24 の業務達成基準適用事業の後継事業)

災害等発生時等における学生・教職員の安全確保や、昨今顕在化している安全管理上の諸課題に着実に対応する観点から、危機管理・安全対策に必要な経費を計上する。

(内訳)

- ・安全安心対策
- ・防災対策
- ・危機管理対策

③教育研究活動を支えるセンター等機能の確保

基盤的な教育経費・研究経費や学生支援等に係る経費等を最優先に確保する必要性から、教育研究センター等については、厳しい財政事情等を踏まえ、更なる事業の精査や節減合理化等を課すこととして経費を計上する。

〈 教育研究センター等事業経費 91,444 千円 (51,762 千円増) 〉

教育研究センター等における事業経費については、企画運営戦略会議によるヒアリング結果を参考とし、運営費と事業費を各センターの業務特性に応じて整理し、必要な内容を精査した上で継続事業を優先しつつ、運営費からの組替えも踏まえて必要経費を計上する。

〈 教育研究センター等運営費 122,445 千円 (▲42,763 千円減) 〉

教育研究センター等における事業経費については、企画運営戦略会議によるヒアリング結果を参考とし、運営費と事業費を各センターの業務特性に応じて整理し、必要な経費を精査した上で、より戦略的な予算配分・予算措置を行う。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増減
保健管理センター	3,835 千円	3,949 千円	▲114 千円
附属図書館	34,814 千円	34,718 千円	96 千円
アドミッションセンター	2,110 千円	6,692 千円	▲4,582 千円
生物資源フィールド科学教育研究センター	6,542 千円	7,673 千円	▲1,131 千円
ものづくり教育研究支援センター	2,355 千円	380 千円	1,975 千円
ベンチャーラボラトリー	5,347 千円	24,049 千円	▲18,702 千円
創造連携センター	6,822 千円	7,891 千円	▲1,069 千円
ショウジョウバエ遺伝資源センター	26,801 千円	29,724 千円	▲2,923 千円
繊維科学センター	4,302 千円	20,620 千円	▲16,318 千円
情報科学センター	11,217 千円	11,561 千円	▲344 千円
美術工芸資料館	3,362 千円	4,291 千円	▲929 千円
機器分析センター	761 千円	455 千円	306 千円
環境科学センター	5,880 千円	6,062 千円	▲182 千円
アイソトープセンター	2,078 千円	2,143 千円	▲65 千円
昆虫バイオテクノロジー教育研究センター	2,719 千円	5,000 千円	▲2,281 千円
伝統みらい教育研究センター	3,500 千円	0 千円	皆増
合 計	122,445 千円	165,208 千円	▲42,763 千円

〈 教育研究センター等運営費（繰越分）18,164 千円（8,283 千円増） 〉

教育研究センター運営費の平成 24 年度からの繰越分について、承認額を計上する。

④大学運営基盤を支える業務管理機能の確保

基盤的な教育経費・研究経費や学生支援等に係る経費等を最優先に確保する必要性から、一般管理費等や管理（事務）部門については、厳しい財政事情等を踏まえ、更なる事業の精査や節減合理化等を課することにより、前年度から一定程度削減することとして経費を計上する。

〈 一般管理費等（一般管理費（事務部門運営費含む）・光熱水料）

413,889 千円（49,781 千円増） 〉

・ 一般管理費 250,671 千円（▲3,536 千円減）

・ 光熱水費 163,218 千円（60,313 千円増）

- ◆ 一般管理費の更なる抑制を図るため、対前年度比▲1%程度減額する。（具体的には事務部門運営費を事務マネジメントシステムにおける事務合理化策（タブレット端末を用いた会議の実施等 IT を用いた事務の簡素化等）を実践することにより、対前年度比▲5%削減を実施する。）
- ◆ 光熱水費は、引き続き省エネルギー活動推進による経費節減につとめるが、電気料金値上げを見込んで計上する。光熱水費の合計は、別途確保している、大学運営管理経費（間接経費等）負担額を合わせて計上する。

〈 管理部門事業費 215,006 千円（27,248 千円増） 〉

・ 管理部門事業経費 110,935 千円（26,082 千円増）

・ 電子計算機借料 104,071 千円（1,166 千円増）

- ◆ 管理部門における事業経費については、緊急性を伴い、必要な事項であるか精査した上で計上することとしているが、電子計算機システムの更新や、それにとまなうデータ移行作業及び教務関連のサーバ等機器の更新等の管理運営上必要な事項が要因となり、増額となっている。

〈 緊急時対応経費 5,000 千円（同額） 〉

- ◆ 緊急時対応のための経費として、前年度同額を計上する。

(6)教育研究環境の整備・充実 658 百万円 (363 百万円増)

①キャンパス整備の着実な推進

地域の中核的機関である大学としての基本的機能を確保するとともに、学生及び教職員が教育研究等の本来的活動に専念できるよう必要な環境整備を図る観点から、以下の経費を計上する。

〈キャンパス環境強靱化促進経費(新規) 368,000 千円

※263,729 千円は H24 からの繰越分(※業務達成基準適用事業(H24~H25 の 2 年目))

本学の先進的な教育研究のさらなる向上及び、地域連携機能の強化、さらには、建物機能向上のための学内整備によりキャンパス環境の強靱化を図る観点から、学長・副学長裁量経費からの組替えによる充当も含め、必要な経費を計上する。

・建物新営・改修工事等対応 341,000 千円

文部科学省より措置された施設整備費補助金等により実施する建物新営・改修工事等に係る学内負担相当額を計上する。

・庁舎補修・緑地管理等対応 27,000 千円

松ヶ崎キャンパス・嵯峨キャンパスにおける庁舎修繕・緑地管理に係る経費を計上する。

〈キャンパス防災対策特別経費(新規・特別運営費交付金 復興関連事業分)

161,608 千円)

- ◆ 事前防災対策として、文部科学省から措置された復興関連事業予算について計上する。

〈小規模改修等緊急対策経費 20,000 千円(4,500 千円増) 〉

- ◆ 「施設整備費」としての目的積立金 20,000 千円について、老朽化により機能が低下した施設等の緊急時改修等のための対策費として予め当初予算として計上する。

②学内共同利用施設・設備の整備

学内共同利用施設・設備については、学生及び教職員の利用に資するよう計画的整備を図る観点から、以下の経費を計上する。

〈基盤情報ネットワーク等整備経費 8,000 千円(▲47,000 千円減)

※8,000 千円は H24 からの繰越分(※業務達成基準適用事業(H23-H25 の 3 年目))

- ◆ 平成 23 年度より実施している基盤情報ネットワークの整備に係る所要額を計上する。

〈学内共同利用設備整備経費 17,000 千円(▲26,000 千円減)

(※H23-H24 の業務達成基準適用事業の後継事業)

- ◆ 本学の設備マスタープランに基づく、設備整備年次計画表の整備導入経費を計上する。

〈教育研究設備維持運営費 46,629 千円(3,085 千円増)

※うち、繰越分 16,352 千円)

- ◆ 学内共同利用設備のメンテナンス等に係る維持運営経費として、対前年度比▲1%減の額を計上する。
- ◆ 教育研究設備維持運営費の平成 24 年度からの繰越分については、承認額を計上する。

〈図書館機能強化推進経費 37,000 千円(3,000 千円増) 〉

- ◆ 図書館機能の強化を図る観点から、電子ジャーナル・学術文献 DB の充実や環境整備等、図書館機能強化・環境改善のための事業費を計上する。

6. その他

平成24年度補正予算等事業

平成24年度に措置された事業について、平成25年度においても引き続き実施する。

【施設整備事業（運営費交付金）】 130,000 千円

- ①自家発電設備新設（松ヶ崎団地）
- ②自家発電設備新設（嵯峨団地）

【施設整備事業（施設整備費補助金）】 2,107,330 千円

- ①総合研究棟新営（キャリア開発リージョナルプラザ）
- ②総合研究棟新営（バイオ系）
- ③総合研究棟改修（造形科学系（東2号館））
- ④総合研究棟改修（基盤科学系（3号館））
- ⑤ライフライン再生（エレベータ設備等）
- ⑥総合研究棟改修（設計工学系（6号館））
- ⑦総合研究棟改修（美術工芸系（美術工芸資料館））

【施設整備費補助金等（基盤的設備整備分）】 239,049 千円

- ①グリーン環境評価システム
- ②精密3次元微細加工・評価システム
- ③ナノ構造解析評価システム

【教育研究力強化基盤整備分】 290,000 千円

- ①繊維・材料科学オンリーワン拠点形成のためのサステイナブルマテリアル・イノベーションシステムの構築
- ②地域振興のための産学官・大学連携広域型人材育成ネットワーク及び大学連携総合型キャリア支援プラットフォームの構築

平成25年度当初収入予算

【単位：千円】

区 分	平成25年度 当初予算 (A)	平成24年度 当初予算 (B)	対前年度増▲減 (A - B)	
			金 額	比 率
1. 運営費交付金収入	4,310,245	4,532,119	▲ 221,874	▲ 4.9%
(1) 一般運営費交付金	3,772,716	4,087,002	▲ 314,286	▲ 7.7%
(2) 特別運営費交付金	275,886	146,395	129,491	88.5%
(3) 特殊要因運営費交付金	261,643	298,722	▲ 37,079	▲ 12.4%
2. 学生納付金等収入	2,505,393	2,511,732	▲ 6,339	▲ 0.3%
(1) 検定料収入	80,792	78,174	2,618	3.3%
(2) 入学料収入	326,650	331,781	▲ 5,131	▲ 1.5%
(3) 授業料収入	2,045,392	2,046,262	▲ 870	▲ 0.0%
(4) 雑収入	52,559	55,515	▲ 2,956	▲ 5.3%
小 計 (1 + 2)	6,815,638	7,043,851	▲ 228,213	▲ 3.2%
3. 運営費交付金 (復興特別会計分)	282	282	0	0.0%
小 計 (1 ~ 3) [運営費交付金対象収入]	6,815,920	7,044,133	▲ 228,213	▲ 3.2%
4. 受託事業等収入	837,739	774,337	63,402	8.2%
5. 目的積立金	100,664	108,721	▲ 8,057	▲ 7.4%
6. 業務達成基準適用事業(複数年度事業)経費 [前年度からの継続事業]	400,865	184,800	216,065	116.9%
7. 施設整備費補助金収入	141,730	216,360	▲ 74,630	▲ 34.5%
8. その他競争的資金収入	0	30,087	▲ 30,087	皆減
合 計 (1 ~ 8)	8,296,918	8,358,438	▲ 61,520	▲ 0.7%